

事務事業名		競技スポーツ強化事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育む教育・文化づくり			担当	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課
	政策	3	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり			組織	担当係	市民スポーツ係	担当課長名	関口 吉丸
	施策	1	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2	競技スポーツの推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	15071	一般	10	5	1	競技スポーツ強化事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成28年度～34年度		根拠法令 条例等	佐野市スポーツ強化事業補助金交付要綱				
	実施方法		実施方法		直営		事業分類		人材育成事業	
	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当		市長マニフェスト		3-14	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に行った主な活動内容)				
平成34年栃木国体を契機として競技人口を拡大するとともに、国体等で活躍する選手の育成のため、指導者はもとより、選手を育成するためのプランの策定し、計画を推進する。 ①推進体制の確立:市競技力向上会議の設置 ②啓発活動:スポーツの必要性、少年団やスポーツクラブへの加入案内等の保護者市民に対する啓発活動 ③運動機会の充実:小中高等学校への「教科体育」の充実要請、少年団、総合型地域スポーツクラブや学校運動部への加入促進 ④指導体制の確立:指導者講習会の開催他資格支援、競技スポーツ指導者配置要請、体育協会等とも連携した選手強化を図る競技別の教科スクール事業、育成普及型競技別スポーツクラブの設置 ⑤選手発掘・育成・強化:運動能力を高い児童生徒への助言体制確立、強化指定団体(学校、職場、地域、クラブ)、選手雇用要請活動、合同練習会支援、運動部設置支援 ⑥練習環境の整備:スポーツ施設整備改修等		・「(仮称)佐野市アスリート育成プラン」策定や指導者育成に対する補助制度の整備の準備を行った。 ・楽しくドリームサッカーを開催した(単年度事業)。				
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
プラン作成検討会議開催	回	-	-	-	0	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内競技スポーツ選手、チーム		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)
		市内スポーツ大会に参加する選手数	人	-	9,862	10,727	11,772	12,000

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

計画を策定し、計画に基づいて選手・指導者の育成を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		強化事業費・指導者研修費補助件数	件	-	-	-	-	4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①技術、体力などの能力が向上している。 ②高度な指導力を身に着ける。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)
		県大会で入賞した個人及び団体の数	組	—	240	260	256	270
		日本体育協会公認指導者数	人	—	283	291	293	330

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円		100					
	一般財源	千円	0	459	446	1,978	430		
	事業費計(A)	千円	0	559	446	1,978	430		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				交付金	559	需用費	55	報償金	500
						委託料	391	需用費	38
						補助金	1,440	補助金	240
人件費	正規職員従事人数	人	0	5	5	5	5		
	のべ業務時間	時間	0	160	180	150	150		
	人件費計(B)	千円	0	631	701	576	576		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,190	1,147	2,554	1,006		

事務事業名	競技スポーツ強化事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スポーツを軸としたまちづくりの推進のために、スポーツ競技大会で活躍できる本市の選手育成を推進することを目的とした事業を展開する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成32年、2020年の東京オリンピックに向けて、国を挙げての競技力向上が急務となっている。さらに本県においては、平成34年の栃木国体に向けて、「栃木県競技力向上計画」を策定し具体的にすすめることになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	体育協会、各競技団体より、栃木国体に向け競技力向上、それに向けた対応が急務とされている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	競技力向上に向けての計画づくりを行う。体育協会各専門部やスポーツ少年団等と連携し事業を進めていく。
事業統合・連携	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 競技会で活躍できるようなレベルの高いスポーツ選手の育成という施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 市が司令塔としてマネジメントするが、育成体制を整える上では、競技団体や学校等が率先して担っていく必要がある。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 対象と意図は妥当である。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 競技力向上とその結果を求めることに専念した事業展開をすることで、成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 スポーツ立市推進課で実施する各種事務事業 本事務事業は、競技力向上を目的に各事務事業と連携して実施するものである。 * 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 他の事務事業に任せられる分もあるが、新たな事業を展開することを考えると必要最低限の費用である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 スポーツ教室等も受益者負担の趣旨の基づき参加料を徴収していることから、保険料や係る費用を負担してもらうものとする。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国体のレガシーとして末永く継続されるべきものであるが、H34開催の国体を区切りとして考える。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性			(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目的(対象・意図)再設定	事業統合・連携	事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	体育協会等の関連団体を巻き込むようにしていく必要があり、細かい調整を要する。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
これまで、単発的に有名人選手等を招いた講習会的な事業を展開してきたが、学校部活動、競技団体、スポーツクラブ等へ積極的に働きかけ、純粋にアスリートの競技力向上につながる諸施策を計画的に実施し、優秀な成績につながるような事業展開を実施していく。			コスト 削減 維持 増加	
			向上 ○	
			維持 ×	
			低下 × ×	